

概 要

調査結果の概要

平成20年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成20年度分の法人数は260万3,365社で、このうち連結親法人は748社、連結子法人は6,257社となっている。
- 2 資本金の総額は139兆3,559億円となっている。
- 3 平成20年度分の法人260万3,365社から、連結子法人の数(6,257社)を差し引いた259万7,108社のうち、欠損法人は185万6,575社で、欠損法人の割合は71.5%となっている。
このうち連結法人(748社)について見ると、欠損法人が490社で、欠損法人の割合は65.5%となっている。
- 4 営業収入金額は1,419兆5,138億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、834兆5,336億円、所得金額は35兆2,209億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は4.2%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保41.1%、支払配当23.7%、法人税額20.4%、その他の社外流出14.8%となっている。
- 6 交際費等の支出額は3兆2,261億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は227円となっている。
- 7 寄附金の支出額は4,940億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は35円となっている。
- 8 貸倒引当金の期末残高は7兆1,944億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は44兆1,912億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は90.6%となっている。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成20年度分の法人数は260万3,365社で、このうち連結親法人は748社、連結子法人は6,257社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円未満の階級（57.6%）と資本金1,000万円以上1億円以下の階級（41.2%）が全体の98.8%を占めている（第1表及び第2表参照）。

以下、「平成18年分」以前は、調査年分の2月1日～翌年1月31日までに終了した事業年度を調査対象としており、「平成18年度分」以降は、調査年分の4月1日～翌年3月31日までに終了した事業年度を調査対象としている。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	指数	
						伸び率 %	平10=100
平成10年分	1,316,224	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852	1.8	100.0
11	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	100.7
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	101.1
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	101.6
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	101.6
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	101.8
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	102.5
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	103.0
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	103.3
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	103.3
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	103.4
20	1,500,226	1,063,472	32,255	7,412	2,603,365	0.4	103.8
内 連結親法人							
平成15年分	7	64	35	100	206	-	100.0
16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
18	24	198	86	232	540	28.0	262.1
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	286.4
19	37	259	116	273	685	16.1	332.5
20	45	281	132	290	748	9.2	363.1
内 連結子法人							
15	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	238.6
20	789	3,249	1,765	454	6,257	2.1	243.6
区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円以下 社	1億円超 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	伸び率 %	指数 平10=100
平成20年度分	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	103.8
内 連結親法人 平成20年度分	45	317	96	290	748	9.2	363.1
内 連結子法人 平成20年度分	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	243.6

(注) 連結親子法人の指数欄は平成15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成10年分	52.5	46.1	1.2	0.3	100.0
15	54.6	43.9	1.3	0.3	100.0
連結親法人	3.4	31.1	17.0	48.5	100.0
連結子法人	19.3	50.9	23.2	6.6	100.0
平成19年度分	56.0	42.4	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.4	37.8	16.9	39.9	100.0
連結子法人	12.5	52.8	27.9	6.8	100.0
平成20年度分	57.6	40.8	1.2	0.3	100.0
連結親法人	6.0	37.6	17.6	38.8	100.0
連結子法人	12.6	51.9	28.2	7.3	100.0

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成20年度分	57.6	41.2	0.9	0.3	100.0
連結親法人	6.0	42.4	12.8	38.8	100.0
連結子法人	12.6	61.0	19.2	7.3	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(22.2%)、建設業(16.5%)、小売業(13.5%)の占める割合が大きく、鉱業(0.2%)、繊維工業(0.5%)、農林水産業(0.9%)は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(24.1%)、建設業(17.3%)、小売業(15.7%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上では金融保険業(17.8%)、サービス業(13.8%)、機械工業(12.6%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円以下		1億円超 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	17,979	1.2	5,254	0.5	103	0.4	11	0.1	23,347	0.9
鉱 業	1,510	0.1	2,445	0.2	68	0.3	81	1.1	4,104	0.2
建 設 業	260,179	17.3	167,535	15.6	1,016	4.4	298	4.0	429,028	16.5
繊 維 工 業	5,973	0.4	7,788	0.7	107	0.5	56	0.8	13,924	0.5
化 学 工 業	14,286	1.0	21,600	2.0	1,124	4.9	581	7.8	37,591	1.4
鉄 鋼 金 属 工 業	29,900	2.0	27,598	2.6	651	2.8	254	3.4	58,403	2.2
機 械 工 業	42,845	2.9	44,820	4.2	1,812	7.9	931	12.6	90,408	3.5
食 料 品 製 造 業	22,834	1.5	20,553	1.9	561	2.4	203	2.7	44,151	1.7
出 版 印 刷 業	19,047	1.3	20,177	1.9	336	1.5	57	0.8	39,617	1.5
そ の 他 の 製 造 業	51,872	3.5	43,769	4.1	838	3.6	258	3.5	96,737	3.7
卸 売 業	104,431	7.0	153,629	14.3	3,212	13.9	712	9.6	261,984	10.1
小 売 業	236,153	15.7	114,029	10.6	1,335	5.8	395	5.3	351,912	13.5
料 理 飲 食 旅 館 業	87,753	5.8	32,572	3.0	620	2.7	169	2.3	121,114	4.7
金 融 保 険 業	27,892	1.9	14,361	1.3	1,479	6.4	1,316	17.8	45,048	1.7
不 動 産 業	164,393	11.0	109,654	10.2	1,826	7.9	392	5.3	276,265	10.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	35,203	2.3	47,410	4.4	1,587	6.9	655	8.8	84,855	3.3
サ ー ビ ス 業	361,145	24.1	210,093	19.6	5,585	24.2	1,024	13.8	577,847	22.2
そ の 他 の 法 人	16,831	1.1	29,371	2.7	809	3.5	19	0.3	47,030	1.8
合 計	1,500,226	100.0	1,072,658	100.0	23,069	100.0	7,412	100.0	2,603,365	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の96.3%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	1,439,700	1,039,442	21,782	6,737	2,507,661	96.3
合名会社	4,221	393	-	-	4,614	0.2
合資会社	23,653	1,502	17	1	25,173	1.0
合同会社	11,063	715	44	9	11,831	0.5
その他	21,589	30,606	1,226	665	54,086	2.1
合計	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	100.0
構成比	(57.6)	(41.2)	(0.9)	(0.3)	(100.0)	-

2 資本金総額

資本金の総額は139兆3,559億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成10年分 = 100)
	億円	%	
平成10年分	953,152	1.4	100.0
11	1,025,154	7.6	107.6
12	1,069,908	4.4	112.2
13	1,117,139	4.4	117.2
14	1,178,375	5.5	123.6
15	1,227,196	4.1	128.8
16	1,190,696 ▲	3.0	124.9
17	1,174,130 ▲	1.4	123.2
18	1,217,420	3.7	127.7
平成18年度分	1,230,682	-	129.1
19	1,334,994	8.5	140.1
20	1,393,559	4.4	146.2

法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人は、1グループを1社としており、平成20年度分の法人数260万3,365社から、連結子法人(6,257社)の数を差し引いた 259万7,108社を全体の法人数として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

259万7,108社のうち利益計上法人が74万533社、欠損法人が185万6,575社で、欠損法人の割合は71.5%となっている。

このうち連結法人(748社)は、利益計上法人が258社、欠損法人が490社で、欠損法人の割合は65.5%となっている(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成10年分	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
(構成比)	(28.5)	(71.5)	(100.0)	
内 連結法人				
15	38	168	206	81.6
16	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
(構成比)	(34.5)	(65.5)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成20年度分の営業収入金額は1,419兆5,138億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は834兆5,336億円、所得金額は35兆2,209億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.2%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
	伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成10年分	15,875,326	1.9	10,374,815	8.8	327,127	11.5	3.2
11	15,255,296	3.9	10,233,261	1.4	311,432	4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	8.2	8,976,903	10.7	328,349	17.0	3.7
15	14,023,469	2.5	8,659,649	3.5	327,821	0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	0.7	4.8
20	14,195,138	9.2	8,345,336	27.0	352,209	36.2	4.2

利益計上法人について、業種別(連結法人を除く。以下同じ。)の所得率を見ると、鉱業(22.2%)が最も高く、次いで、不動産業(9.2%)、金融保険業(8.9%)の順となっている(第8表参照)。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	うち利益計上法人		
		営業収入金額 (A)	所得金額 (B)	所得率 (B)/(A)
(業種別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	38,962	17,456	697	4.0
鉱 業	41,805	32,941	7,303	22.2
建 設 業	1,027,171	602,546	17,178	2.9
織 維 工 業	43,353	20,874	825	4.0
化 学 工 業	728,454	480,867	29,270	6.1
鉄 鋼 金 属 工 業	422,032	278,191	16,250	5.8
機 械 工 業	1,178,301	649,666	31,458	4.8
食 料 品 製 造 業	383,545	250,576	9,579	3.8
出 版 印 刷 業	152,229	94,848	4,144	4.4
その他の製造業	450,060	299,211	15,563	5.2
卸 売 業	2,845,927	1,956,773	43,615	2.2
小 売 業	1,242,329	713,400	20,437	2.9
料 理 飲 食 旅 館 業	196,674	70,128	2,582	3.7
金 融 保 険 業	540,865	230,668	20,547	8.9
不 動 産 業	344,974	223,679	20,628	9.2
運輸通信公益事業	920,714	661,029	37,307	5.6
サ ー ビ ス 業	1,666,811	1,042,550	45,762	4.4
その他の法人	347,800	123,988	7,650	6.2
小 計	12,572,003	7,749,390	330,795	4.3
連 結 法 人	1,623,135	595,946	21,414	3.6
合 計	14,195,138	8,345,336	352,209	4.2

さらに利益計上法人の益金処分金額の総額は43兆6,529億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保(41.1%)、支払配当(23.7%)、法人税額(20.4%)、その他の社外流出(14.8%)となっている(第9表参照)。

第9表 益金処分の累年比較(利益計上法人)

区 分	役員賞与		支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合 計	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成10年分	6,251	17.3	39,930	3.7	112,032	12.0	65,563	12.6	127,436	14.5	351,213	12.3
11	5,312	15.0	38,282	4.1	98,557	12.0	59,525	9.2	144,213	13.2	345,889	1.5
12	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	7.8	108,743	2.6	77,395	9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	28.0	40,890	12.4	91,549	15.8	55,823	27.9	165,443	15.8	358,924	17.8
15	5,132	1.6	44,183	8.1	90,817	0.8	51,322	8.1	167,256	1.1	358,710	0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	4.0	98,335	8.8	310,513	12.7	658,967	1.1
20 (構成比)	-	-	103,244 (23.7)	10.3	89,140 (20.4)	34.0	64,793 (14.8)	34.1	179,352 (41.1)	42.2	436,529 (100.0)	33.8

(注)1 役員賞与は、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 支払配当には、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後最初に終了する事業年度分の前期の利益処分による配当の計数が含まれない。

3 交際費等

交際費等の支出額は3兆2,261億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆6,108億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は49.9%である（第10表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では227円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が631円と高く、一方、資本金10億円以上の階級は113円と低い（第11表参照）。

第10表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成10年分	50,639	4.6	27,552	6.8	54.4	319
11	43,918	13.3	25,195	8.6	57.4	288
12	43,908	0.0	26,789	6.3	61.0	281
13	39,135	10.9	22,836	14.8	58.4	250
14	37,426	4.4	21,730	4.8	58.1	260
15	34,645	7.4	19,450	10.5	56.1	247
16	34,393	0.7	16,854	13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	6.9	16,665	9.6	49.3	216
20	32,261	4.6	16,108	3.3	49.9	227

第11表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B)/(A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円未満	7,481	1,196	16.0	499	631
1,000万円以上 5,000万円未満	12,210	3,441	28.2	1,221	363
5,000万円以上 1億円以下	2,621	1,522	58.1	3,786	160
1億円超 10億円未満	2,742	2,742	100.0	12,758	169
10億円以上	7,207	7,207	100.0	103,579	113
合 計	32,261	16,108	49.9	1,242	227

また、業種別に見ると、建設業が547円、不動産業が478円、出版印刷業が424円と高く、一方、機械工業が152円、卸売業及び小売業が157円、金融保険業が161円と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	営業収入	
			1社当たり	10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	38,962	113	486	291
農 産 業	41,805	71	1,734	169
建 設 業	1,027,171	5,616	1,310	547
織 維 工 業	43,353	111	801	256
化 学 工 業	728,454	2,021	5,406	277
鉄 鋼 金 属 工 業	422,032	1,197	2,056	284
機 械 工 業	1,178,301	1,788	1,992	152
食 料 品 製 造 業	383,545	659	1,496	172
出 版 印 刷 業	152,229	645	1,632	424
そ の 他 の 製 造 業	450,060	944	979	210
卸 売 業	2,845,927	4,475	1,714	157
小 売 業	1,242,329	1,946	554	157
料 理 飲 食 旅 館 業	196,674	725	600	369
金 融 保 険 業	540,865	870	1,946	161
不 動 産 業	344,974	1,649	598	478
運 輸 通 信 公 益 事 業	920,714	1,696	2,011	184
サ ー ビ ス 業 人	1,666,811	5,158	896	309
そ の 他 の 法 人	347,800	966	2,054	278
小 計	12,572,003	30,650	1,180	244
連 結 法 人	1,623,135	1,611	215,365	99
合 計	14,195,138	32,261	1,242	227

4 寄附金

寄附金の支出額は4,940億円となっている(第13表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では35円で、これを業種別に見ると、化学工業が111円と最も高く、次いで、出版印刷業が52円の順となっている(第14表参照)。

第13表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金		特定公益増進法人寄附金		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成10年分	4,938	14.0	798	17.1	768	3.9	3,372	16.5
11	4,830	2.2	778	2.5	649	15.5	3,403	0.9
12	4,701	2.7	699	10.2	726	11.9	3,276	3.7
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	12.7	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	14.0	3,488	4.0
16	4,532	15.7	1,296	1.4	669	16.3	2,568	26.4
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	4.0	3,057	19.0
18	4,756	5.5	1,100	17.5	673	4.8	2,984	2.4
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	2.9	2,863	3.1
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	2.1	2,975	3.9

第14表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額 億円	寄附金支出額 億円	1社当たり	
			千円	営業収入 10万円 当たり 円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	38,962	16	70	42
鉱 業	41,805	12	287	28
建 設 業	1,027,171	199	46	19
織 維 工 業	43,353	14	97	31
化 学 工 業	728,454	809	2,163	111
鉄 鋼 金 属 工 業	422,032	85	145	20
機 械 工 業	1,178,301	322	359	27
食 料 品 製 造 業	383,545	119	271	31
出 版 印 刷 業	152,229	79	200	52
そ の 他 の 製 造 業	450,060	113	117	25
卸 売 業	2,845,927	319	122	11
小 売 業	1,242,329	142	41	11
料 理 飲 食 旅 館 業	196,674	88	73	45
金 融 保 険 業	540,865	251	561	46
不 動 産 業	344,974	159	58	46
運 輸 通 信 公 益 事 業	920,714	320	380	35
サ ー ビ ス 業	1,666,811	453	79	27
そ の 他 の 法 人	347,800	172	365	49
小 計	12,572,003	3,672	141	29
連 結 法 人	1,623,135	1,268	169,525	78
合 計	14,195,138	4,940	190	35

5 引当金

貸倒引当金の事業年度末(調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末)現在における残高(以下「期末残高」という。)は、7兆1,944億円となっている(第15表参照)。

また、貸倒引当金の利用割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなっている(第16表参照)。

第15表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成10年分	455,593	18.2	52,256
11	416,727	16.5	247,477
12	451,184	17.8	191,779
13	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944

第16表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	連結法人	法人全体
	%	%	%	%	%	%
貸倒引当金	10.1	26.0	36.0	49.9	63.9	17.0

6 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は44兆1,912億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は90.6%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別(その他の法人を除く)に見ると、鉄鋼金属工業(97.5%)と鉱業及びその他の製造業(95.0%)が高く、金融保険業(85.4%)は低くなっている(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B)/(A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A)+(C)	損金算入額 (B)+(D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成10年分	449,489	416,991	92.8	1,307	298	450,796	417,289
11	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入 限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入 割合 (B)/(A)	損金算入 限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入 限度額 (A)+(C)	損金算入額 (B)+(D)
(業種別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	1,992	1,793	90.0	10	9	2,001	1,802
鉱 業	1,795	1,706	95.0	8	1	1,803	1,707
建 設 業	13,572	11,793	86.9	72	72	13,644	11,865
織 維 工 業	1,720	1,606	93.4	10	10	1,730	1,616
化 学 工 業	30,677	28,459	92.8	125	123	30,801	28,582
鉄 鋼 金 属 工 業	15,106	14,734	97.5	18	10	15,124	14,745
機 械 工 業	52,725	49,605	94.1	199	177	52,924	49,782
食 料 品 製 造 業	9,685	9,153	94.5	55	24	9,740	9,177
出 版 印 刷 業	4,625	4,161	90.0	46	32	4,671	4,192
そ の 他 の 製 造 業	14,678	13,945	95.0	19	15	14,697	13,960
卸 売 業	23,632	20,974	88.8	55	55	23,688	21,029
小 売 業	24,136	22,590	93.6	58	57	24,194	22,648
料 理 飲 食 旅 館 業	8,866	8,103	91.4	82	82	8,948	8,185
金 融 保 険 業	19,904	16,989	85.4	4	4	19,908	16,994
不 動 産 業	16,742	15,890	94.9	168	168	16,910	16,058
運 輸 通 信 公 益 事 業	76,312	65,847	86.3	489	458	76,800	66,305
サ ー ビ ス 業	71,519	62,789	87.8	81	76	71,600	62,865
そ の 他 の 法 人	17,765	17,488	98.4	54	54	17,819	17,542
小 計	405,449	367,624	90.7	1,552	1,428	407,001	369,052
連 結 法 人	82,410	74,288	90.1	118	108	82,528	74,396
合 計	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448